

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①②:企画部 デジタル戦略課 事業群③:総務部 スマート県庁推進課	①②:井手 潤也 ③:吉村 邦裕
施策名	5 ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	事業群関係課(室)	建設企画課、港湾課	
事業群名	① Society5.0実現に向けた推進体制の構築	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	54,085
	② 地域を支える情報通信基盤の整備促進			0
	③ 行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)			208,668

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>①産学金官連携による「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、幅広い分野における、AI、IoT、ビッグデータなどのICTの利活用を促進し、地域課題の解決による地域活性化及び新産業・新サービス創出といった県内産業の活性化、県民の豊かで質の高い生活の実現、行政におけるデジタル化の推進を図り、本県におけるSociety5.0の実現を目指します。</p> <p>②本県におけるSociety5.0実現や新型コロナウイルス感染症に対応するための「ニューノーマル(新たな日常)」の確立に当たって、必要不可欠な光ファイバはもとより、第5世代移動通信システム(5G)の基地局設置を促進します。</p> <p>③質の高い行政サービスの提供と県民の利便性向上、行政職員の多様な働き方の実現を図るため、行政手続きの電子化や文書の電子化など、ICTの利活用による業務効率化・業務改革を推進し、スマート自治体の実現に向けた取組を進めます。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i)ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進(事業群①) ii)Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決(事業群①) iii)Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化(事業群①) iv)情報通信基盤の整備促進(事業群②) v)行政手続きのオンライン化(事業群③) vi)新たな技術を活用した業務効率化(事業群③) vii)データの利活用促進(事業群③)</p>
---	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	①ながさきSociety5.0推進プラットフォームで提案された課題解決手法の数(累計)		目標値①	/	5件	12件	21件	32件	45件	
		実績値②	0件(R元)	6件	16件	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	120%	133%	/	/	/	順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	②5G通信にかかる基地局の整備は、民間通信事業者により行われており、県内の通信大手4社による5G提供エリアは、2次メッシュ四方単位では、全122箇所のうち、60箇所において提供されており、目標20%に対し246%の達成率となっている。 (特定基地局の整備状況は把握できないため、基地局の整備状況により判断を行っている)
	②本県における民間通信事業者による5G高度特定基地局の整備率		目標値①	/	10%	20%	30%	40%	50%	
		実績値②	0%(R元)	41.8%	49.2%	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	418%	246%	/	/	/	順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③県における電子申請利用所属数(累計) ・令和4年10月に、新しい電子申請システムを導入し、令和5年1月からはキャッシュレス決済も可能とする環境を整備。利用所属は60所属となっている。 ・令和4年度末に実施した全庁調査の結果を基に、本県の行政手続を把握し、さらなる利用拡大に努める。
	③県における電子申請利用所属数(累計)		目標値①	/	40所属	45所属	50所属	60所属	70所属	
		実績値②	33所属(R元)	35所属	60所属	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	87%	133%	/	/	/	順調	

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計) ・令和2年度に地方機関を含む全所属(教育庁含む)で共同利用するため、全庁的な運用環境を構築。 ・令和4年度末時点で27所属が利用をしている。 ・RPAの利便性に対する理解が進み、新規開発に加え、類似する業務への横展開ができたことにより目標を達成できている。
	③県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計)	目標値①	/	15所属	20所属	30所属	40所属	50所属	50所属(R7)	
		実績値②	5所属(R元)	15所属	27所属	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	100%	135%	/	/	/	順調	
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数 ・令和4年度末現在、県内5団体が利用。(近年は、当該サービスを利用していない団体においても、同様の機能を有するベンダー提供の汎用システムを導入している場合も多く、増減無し) ・なお、令和4年度に県内11市町と共同調達した汎用的電子申請システムは、本サービスが提供する機能についての代替可能性を有し、庁内においては既に一部機能の乗り換えを行ったところである。 ・全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあり、新システムへ移行できていない機能についてもあり方の整理が必要。
	③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数	目標値①	/	8団体	10団体	12団体	14団体	16団体	16団体(R7)	
		実績値②	5団体(R元)	5団体	5団体	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	62%	50%	/	/	/	遅れ	
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数 ・令和3年度に県と県内全21市町でデータ連携基盤を構築。 ・令和4年度には、市町に対しオープンデータ化の取組を支援した結果、県と5市町(長崎市、佐世保市、対馬市、南島原市、時津町)がデータを追加し、オープンデータ数の合計としては、全体で3,126件のデータ数となり、目標である2,000件を達成した。
	③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数(累計)	目標値①	/	1,800件	2,000件	2,300件	2,600件	3,000件	3,000件(R7)	
		実績値②	1,515件(R元)	2,760件	3,126件	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	153%	156%	/	/	/	順調	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	R5目標	R5実績						
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象					
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用以外)	31,196	0	58,425	<p>(1) Society5.0加速化補助金 ・ICT等を活用して、各地域に顕在化する課題の解決に向けた取組を支援するため、市町や民間事業者が取り組むシステムの導入やサービス等の開発に関する実証実験等に対して、補助対象として公募を行った。 ・申請があったものから、事業効果も認められる4事業について採択を行い、実証実験等を実施した。</p> <p>(2) 県・市町によるデータ連携基盤の整備 ・R4年度から本格運用を開始し、行政が所有するオープンデータを活用し、データマップ、APIカタログサイト、分析ツールの3つ機能を提供した。 ・県民の安全安心の確保に向けた防災分野や本県の主要産業である観光分野を重点的に機能拡充を図った。</p> <p>(3) ICT人材の育成 ・市町職員のデジタル改革/DX推進の加速化に必要なリテラシーや必要性についてや首長・幹部職員に対する意識醸成を図るため、セミナー等の開催を行った。 ・地域に根付いた市町独自のデジタルデバインド対策およびデータ連携基盤の精度向上・機能強化に対する支援を行った。</p>	【活動指標】	5,000	2,100	42%	<p>●事業の成果 ・Society5.0加速化補助金 ICT等を活用した地域課題解決に向けた取組について補助対象として公募を行い、申請のあったものから4事業を採択し、地域や産業などにおけるデジタル化の促進に寄与した。 ・データ連携基盤の整備 県河川砂防情報システムが保有する雨量計・河川水位計のデータや民間の人流データ、県観光統計データと連携し、新規分野のデータを拡充し、サービス創出に向けた環境整備が図られた。 ・ICT人材の育成 情報戦略アドバイザー等による市町職員向けの意識啓発セミナーやデジタル関連の研修の実施により、ICT利活用の意識の向上や市町のDXへの取組を推進した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・データ連携基盤の整備 防災・観光分野のデータ連携の拡充を図り、基盤の活用性の向上が図られた。 ・ICT人材の育成 行政職員(県及び市町)に対する意識醸成やデジタル関連施策に対する助言等により、市町におけるDXの推進や県・市町間の連携強化が図られた。</p>
				43,948	1	48,214		ICTフェアへの来場者数(人)				
				50,289	18,332	43,210		【活動指標】	3	1	33%	
								支援を行った市町・民間の事業数(事業)	3	4	133%	
								【活動指標】	3			
								行政・民間で公開されたデータ数	1,800	2,760	153%	
								【活動指標】	2,000	3,126	156%	
								情報戦略アドバイザー等による市町向け職員の研修開催数	2,350			
								【活動指標】	20	22	110%	
								【成果指標】	20	14	70%	
								【成果指標】	20			
								【成果指標】	9	21	233%	
								【成果指標】				
								【成果指標】	3	1	33%	
			【成果指標】	6	5	83%						
			【成果指標】	9	—	—						
			【成果指標】	80%以上	93.1%	100%						
			【成果指標】									
			【成果指標】	3	1	33%						
			【成果指標】	3	4	133%						
			【成果指標】	3								
			【成果指標】	構築	構築	100%						
			【成果指標】									
			【成果指標】	90%以上	95%	100%						
			【成果指標】	90%以上	97%	100%						
			【成果指標】	90%以上								
			R2-7									
			デジタル戦略課	—	—	—	県民及び県内企業					

取組項目 i ii iii iv vii	○	2	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用)	15,361	3,146	16,130	(1)デジタル戦略補佐監の配置 三役・幹部職員による「デジタルミーティング」において、最新のICT情報、トレンド情報を提供、あるいは、関係する部局長や課室長との意見交換や情報共有を実施するため、デジタル戦略補佐監3名を配置した。 (2)デジタルコーディネーターの活用 各分野で実施する個別事業の充実等を図るため、デジタルコーディネーターとして、民間からの登用を図り、移住支援、観光、物産の3分野において委嘱。各部署の施策検討への助言等を実施した。	【活動指標】				●事業の成果 庁内における民間人材活用分野の応募が少ないこともあり、目標は達成できなかったものの、外部のデジタル人材を活用して、県の戦略に対する提言や意見等をいただくとともに、最新のデジタル情勢をインプットすることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 外部デジタル人材による提言等に基づき施策の検討を行うことで、県全体におけるデジタル社会実現に近づいた。
				3,260	86	16,837		デジタルミーティングの開催(回/年)	9	4	44%	
				20,187	10,094	14,660		デジタルコーディネーターの活用人数(人) ※延べ数	6	3	50%	
								【成果指標】 先進性や独自性を有する施策の創出(件) ※累計	0	0	—	
			R4-7					【成果指標】				
			デジタル戦略課	—	—	—	県民及び県内企業	先進性や独自性を有する事業の創出(件)	6	3	50%	
取組項目 iii		3	デジタルDEJI-MA推進費				デジタル技術の社会実装による地域課題の解決、デジタル技術の進展・社会実装を契機とした経済活性化等を図るとともに、県民・県内事業者等への技術普及・啓発と、事業者間のマッチング、技術力・サービス向上等を図るため、デジタル技術展示会を開催する。	【活動指標】				—
				22,755	22,557	6,173		デジタル技術展示会 来場者数(人)	5,000			
								【成果指標】				
			(R5新規)R5					企業間等のつながり 創出による継続的な 協議を行っている件 数(件)	360以上			
			デジタル戦略課	—	—	—	県民及び県内外企業					
取組項目 i ii iii		4	長崎県版インフラDX推進事業費	4,976	2,488	79	(1)建設業においてSociety5.0社会を実現するため、三次元データの活用方法の確立や活用人材の育成等を実施した。 (2)令和4年度は、地下埋設物の三次元モデル化を実施した。また、長崎県が所有する三次元点群データを公開するための、データ整理を実施した。	【活動指標】				●事業の成果 ・三次元データを活用した各事業(公共事業)への展開を行い、三次元点群データの公開により、民間企業や個人のダウンロードを可能とした。 ●事業群の目標達成への寄与 ・三次元データの活用方法の確立や人材育成を通じて、ICT利活用の推進に寄与している。
				6,877	3,439	1,531		三次元データを活用する仕様書作成(件)	1	1	100%	
				8,254	4,127	1,558		【成果指標】	1	1	100%	
								県内測量業者の三次元データ業務(件)	1	1	100%	
			R3-5									
			建設企画課	—	—	—	県民及び県内企業					
取組項目 v	○	5	電子県庁推進事業	169,478	127	10,906	(1)庁外向けシステム 長崎県自治体クラウドサービスの安定稼働に向け、システム改修を実施した。 (2)庁内向けシステム セキュリティ確保やシステムの安定稼働に向けた既存システムの改修を計画的に実施している。	【活動指標】				●事業の成果 ・庁外向けシステムでは、令和3年度のサーバ更新以降、動作が不安定であったが、システム改修や設定の最適化により、安定稼働に至った。 ・庁内向けシステムでは、計画的な改修と併せて機能追加等の改修も実施し事務の効率化が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県民及び利用団体住民の利便性、また、庁内事務の効率化に取組んでおり県民サービスの向上に寄与している。
				180,854	3,342	16,071		システムの改修等数	4	15	375%	
				385,068	235,068	16,975		【成果指標】	505,006	1,370,919	271%	
								庁外向けシステム利用件数(件)	1,370,919	1,048,283	76%	
									1,048,283			
			H13-									
			スマート県庁推進課	—	—	—						

取組項目 vi	○	6	スマート県庁プロジェクト	8,199	8,199	26,486	<p>(1)RPAの活用推進 RPAの関係所属の導入希望状況等を踏まえながら、60ロボット作成・20利用所属を目標に、開発を継続して推進した結果、64ロボット、27所属の利用となっている。</p> <p>(2)電子申請システムの利用拡大 ・令和4年10月に新しい電子申請システムを導入し、令和5年1月からはキャッシュレス決済も可能とする環境を整備。利用所属は60所属となっている。</p>	【活動指標】	50	39	78%	<p>●事業の成果 RPAの活用推進 ・令和3年度は各所属によるRPA作成のハードルが高く、目標を達成できなかったものの、令和4年度はスマート県庁推進課で作成する体制に見直したこともあり、手順の見直しと事務の効率化につながっている。</p> <p>・RPAを導入した所属からは、その効果を体感したことにより、他業務でも活用したいとの相談があることに加え、他所属への横展開にもつながっている。</p> <p>電子申請システムの利用拡大 令和4年度に新システムに移行したことから、さらなる電子申請の利用拡大に努めていく。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 RPAの活用推進 ・RPA導入により、業務時間の削減やミス防止等の効果を着実に得ることができており、スマート県庁の実現に寄与している。</p> <p>電子申請システムの利用拡大 ・電子申請可能な手続き数が拡大することにより、県民の利便性の向上及び庁内業務の効率化が期待でき、スマート県庁の実現に寄与することとなる。</p>
				27,814	16,165	27,551		RPA作成ロボット数(累計)(ロボット)	60	64	106%	
				75,397	75,397	43,624		【活動指標】	/	/	/	
				—				電子申請システムに係る県庁内所属向け説明会・研修会の実施(回)	4	8	200%	
			—			【成果指標】		15	15	100%		
			—			RPA作成ロボット利用所属数(累計)(所属)		20	27	135%		
R2-			【成果指標】	30	/	/						
スマート県庁推進課			—	—	—	県職員(RPAの活用促進、電子申請システム)、県民及び県内企業(電子申請システム)	県における電子申請利用所属数(所属)	40	35	87%		
			—	—	—		60	/	/			
取組項目 v		7	公共土木施設占用許可システム整備事業費	/	/	/	<p>・公共土木施設(道路、港湾、空港、河川、漁港)の占用許可申請について、電子申請を含む許可業務のシステムを構築する。</p>	【活動指標】	/	/	/	—
				17,812	8,906	2,315		占用許可システム対象公共土木施設数	5	/	/	
			—			【成果指標】		/	/	/		
			(R5新規)R5			許可申請件数に対する電子申請件数の割合(%)		0	/	/		
港湾課			—	—	—	県民及び地方機関						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進</p> <p>ii Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決</p> <p>iii Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化</p> <p>iv 情報通信基盤の整備促進</p> <p>vii データの利活用促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を中心として、様々な分野におけるデジタル化やDX推進にかかる取組を推進し、本県のSociety5.0実現を目指しているところであり、令和4年度においては、意識啓発セミナーや行政職員に対する人材育成、地域課題解決に向けた企業等が持つソリューションと課題のマッチング、データ連携基盤の活用によるデータ利活用の推進などの取組を実施した。課題解決手法は新たに10件提示されたが、プラットフォーム全体の間では議論が深まりづらく、具体的な導入には結び付きづらい点が課題である。 意識啓発や人材育成については、アンケート結果等から一定の評価が得られているが、新たなデジタル技術が開発されるなど、デジタル情勢は日々変化することから、適切な研修内容を常に捉えることが必要である。また、Society5.0加速化補助金による市町や民間に対する事業支援においては、ICT等を活用して課題を解決し、社会実装が見込まれる取組であることが条件となっており、令和4年度においては4件の事業に対して支援を行った。 民間人材活用については、各部署の施策の方向性等に対する支援を受け、新規事業等の構築に繋がったが、活用人数、創出事業数ともに目標まで届かなかった。 令和4年度においては、県・市町におけるデータ連携基盤の本格運用を開始し、オープンデータ化の推進を行うことで多くのデータが公開されたものの、データを活用したサービスの創出に繋がられていない点が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」の各ワーキンググループでの議論を継続して実施するとともに、全体の間だけでなく、具体的な課題を有している地域と課題解決手法を有する企業等に特化した個別議論の場を設ける。 随時県内各地で情報戦略アドバイザーによるDX関連セミナーを実施し、最新のデジタル関連情報について学習できる場を用意する。 前年度活用分野に加え、新たな分野においても民間専門人材を活用し、最新のデジタル関連情報提供や施策の方向性に対する助言・提言等を行ってもらうことにより、デジタル関連施策の深化および新規事業の創出を図る。 民間事業者オープンデータに関するニーズ等についてヒアリングを実施するとともに、サービス創出に向けて個人認証・API機能等の拡張に努める。</p>
<p>v 行政手続きのオンライン化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 (1) 県における電子申請の利用促進 ・キャッシュレス決済等の新たな機能を実装した汎用的電子申請システムを令和4年10月に導入した。 ・令和5年度は電子申請のさらなる活用・行政手続きのオンライン化を推進する。 (2) 長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・令和4年度は年間を通じて利用団体数に増減なし。 ・また、本サービスが提供する機能の代替可能性を有する汎用的電子申請システムについて、県内11市町との共同調達を実施し、庁内においては既に一部機能の乗り換えを行った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 (1) 県における電子申請の利用促進 ・令和4年度末に実施した全庁調査の結果を基に、本県の行政手続きの全容を把握し、さらなる利用拡大に努める。 (2) 長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあり、新システムへ移行できていない機能についてもあり方を整理していく。</p>
<p>vi 新たな技術を活用した業務効率化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 (1) 県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・RPAの新規開発を継続して実施するとともに、類似する業務への横展開等を推進してきたが、今後もさらに活用を拡大していく必要がある。 (2) 新たな技術活用 ・ノーコード開発ツールの検証を進め、効果のある取組を拡大・定着させていく必要がある。 ・スマート自治体の実現に向け、AI等の新技術の導入についての検証や業務選定等検討を継続していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 (1) 県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・さらなる活用拡大に向けては、RPAの開発体制の強化に取り組んでいく必要がある。 (2) 新たな技術活用 ・ノーコード開発ツールやAI等の新技術の検証を行いながら成果が見込まれるツールの拡大を推進する。特に、ノーコード開発ツールは、各職員が業務に合った簡易なシステムを自ら構築することができるツールであり、各所属の主體的な取組が必須となる。 ・各種ツールを活用し成果を上げていくためには、職員の意識改革やICTリテラシーの向上を図っていく必要があり、令和5年度に策定した「長崎県デジタル人材育成方針」に基づき、DX推進に向けた研修を行っていく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用以外)	データ連携基盤の機能拡張として、様々な分野におけるデータ連携の拡充や民間事業者データのオープン化やサービス提供についての協議、個人認証等の検討を実施する。 メタバース空間の構築によるコミュニケーションの円滑化や様々な分野での活用を推進するなど、先端技術の活用を積極的に取り入れた施策を実施する。 デジタル戦略アドバイザーを活用し、データ連携基盤の機能拡充やデータ活用による行政サービスの提供、市町におけるデジタル化・DX推進にかかる支援強化を図る。	②④⑧	九州一体となったデータ連携基盤の活用を検討する。また、個人認証の検証など、パーソナルデータ活用についても検証・実証等を図る。 メタバースを含めた先端技術に関する情報収集を行いながら、民間事業者による運用方法、手法等を検討する。 デジタル人材の活用や育成などについて、県全体としての方向性や必要性を検討する。	改善
			R2-7				
			デジタル戦略課				
	○	2	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用)	長崎県版デジタル社会の実現に向けて、デジタル戦略補佐監やデジタルコーディネーターの活用による本県特有の課題解決に繋がる施策の展開を図る。また、市町との連携強化を図るため、デジタル補佐監による市町を含めたデジタル関連施策への提案等を実施する。	⑨	デジタル化やDX推進関連施策の展開に必要な手法や民間企業・関係団体と連携を見据えた民間人材からの提案など、デジタル実装に向けた仕組みの構築を検討する。	改善
(R4補正)R4-7							
デジタル戦略課							
取組項目 iii	3	デジタルDEJI-MA推進費	R5新規	⑦	イベント開催の結果・効果を検証し、県内のデジタル化・DXへ向け効果的な施策を検討していく。	終了	
			(R5新規)R5				
			デジタル戦略課				
取組項目 i ii iii	4	長崎県版インフラDX推進事業費	—	—	R5年度に本事業が終了となるが、今後も日々進化を続けているデジタル技術に注視し、3次元データの活用や更なる可能性について、新たな視点が無いか視野を拡げた取組を続けていく。	終了	
			R3-5				
			建設企画課				
取組項目 v	○	電子県庁推進事業	長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・県内11市町と共同調達した汎用的電子申請システムは、本サービスが提供する機能を代替できる可能性があり、既に庁内においては一部機能の乗り換えを行い、現在、順調に運用中である。他の機能についても代替可能性を検討する。	⑨	長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあることから、新システムへ移行できていない機能についてもあり方の整理を進める。	縮小	
							H13-
							スマート県庁推進課

取組項目 vi	○	6	スマート県庁プロジェクト	R2- スマート県庁推進課	(1)県における電子申請の利用促進 ・キャッシュレス決済等の新たな機能を実装した汎用的電子申請システムを令和4年10月に導入したことから、各所属に新システム利用の拡大を働き掛ける。 (2)県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・RPAのさらなる活用拡大に向け、引き続き対象業務の掘り起こしを進めるとともに、開発体制を強化しながら、各部署における開発を推進する。 (3)新たな技術の活用とデジタル人材育成 ・ノーコード開発ツールやAI等の新技術について費用対効果等について検証しながら、導入に向けた検討を行う。 ・各種ツール導入の成果を得るため、DX推進に向けた研修を行うなど、職員の意識改革やICTリテラシー向上を目指し人材育成に取り組む。	②	(1)県における電子申請の利用促進 ・県民サービスの質や利便性の向上に向けて、庁内の行政手続の状況を把握し、支障となっている理由等の整理・解消に努めながら、さらなる利用拡大を図る。 (2)県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・各部署と連携して、対象業務の掘り起こしと新規ロボットの開発を継続して実施する。 (3)新たな技術の活用とデジタル人材育成 ・業務効率化効果の大きなICTの選定と確実な導入効果の確保に努める。 ・人材の育成には長い期間を要するため、階層別の研修を行うなど、効果的な研修内容を検討しながら、デジタル人材の育成に向けた継続的な取組を実施していく。	改善				
			公共土木施設占用許可システム整備事業費						R5新規	—	構築したシステムの適切な運用を図る。	現状維持
			(R5新規)R5									
港湾課												

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点